

(仮称)厚生産業会館の建設強行は問題

日本共産党議員団 臨時議会に提案された補正予算案・公園条例改正に反対

11月2日に行われた臨時議会には、国の第2次補正予算を受けて、総額39億3千万円にのぼる補正予算が提案されました。この中には、地域経済を活性化させる施策も含まれていますが、いくつかの点で問題もあり、是正が求められます。

日本共産党議員団は、慎重に検討した結果、特に(仮称)厚生産業会館の建設強行には問題があるとして、一般会計の補正予算と公園条例の一部改正に反対しました。

まず、平成28年度上越市一般会計補正予算です。

今回の補正は、政府による「民需主導の持続的な経済成長」と「一億総活躍社会」の着実な実現につながる取組を盛り込んだ補正予算に呼応した補正予算であるとし、国からの財源を積極的に活用して各種の事業を計上したとしています。

しかし、そもそも国による今回の補正予算は、リニア中央新幹線の開業前倒しや大型港湾整備、首都圏の道路建設など、新規の大型開発事業にたいして相変わらずの大盤振舞いとなっています。まさに、一部の大企業だけが儲かるしくみを体現した補正予算であり、国民の暮らしの立て直しには役立たないばかりか、財政再建を困難にするなど問題があります。

また、低所得者向け臨時福祉給付金を計上していますが、これは、消費税増税に対する負担軽減にはほど遠いものです。

民需主導というならば、一部の民間大企業の需要喚起ではなく、個人消費を高めるための減税や保険料軽減、それに賃金アップなどが必要であるにもかかわらず、まったくその点には触れていません。それどころか、「一億総活躍」と称して、経営者側の期待にそって、「裁量労働制の拡大」「残業代ゼロ制度」など、ブラック企業を合法化し、国民すべてをとことんこき使おうとする政策です。

ある国の政策であっても、自治体としての生かし方によっては、市民の暮らしを支えることもできます。

今補正予算でも、園芸振興事業における有害鳥獣対策や、土地改良事業の促進、公営住宅改修の促進など、市民生活を支える事業予算を計上していることは評価できる点です。

しかし、予算の多くをつぎ込んでいるのは、大型施設の建設予算であり、その中には再三指摘しているように、市民合意が得られないままに建設を強行している(仮称)厚生産業会館や、建設予算が当初計画からはるかに大きくふくれあがり、市民からも疑問の声が出されている新水族博物館の建設工事予算などがあります。

特に、(仮称)厚生産業会館は、私たちが一昨年行った市民アンケートの結果にも示されているように、いったん白紙に戻して市民の声をしっかりと反映させることが何よりも重要であるにもかかわらず、十分な意見把握もしないまま建設工事を強行し、いままたその工事を来年度分まで前倒しして促進しようとしています。この点については、とうてい多くの市民の納得を得ることはできません。

また、財源に関しても、国の補正予算で措置された各種の交付金を活用するとしていますが、事業費の半分にあたる約12億円は市債(市の借金)を充てるとしています。この市債の中には、有利な合併特例債も含まれていますが、この合併特例債にしても、将来交付税で措置されるのはそのうちの7割であり、3割は自力で返さなくてはならず、将来に負担を強いるものに他

なりません。

国は、「未来への投資を実現する経済対策」との触れ込みですが、こうした借金を抱えて後世に負担を強いることが「未来への投資」といえるでしょうか。それよりも、将来の負担を軽くできるようなしくみ作りこそ、「未来への投資」になるはずですが。

なお、さきほどの審議での話では、前倒し予算の中には、結局年度末に繰り越し明許とすることで、年度内の発注ができず、市内経済への効果が期待できないものもあるようです。

以上のように、今回の補正予算は、市民の暮らしを支える予算になっていない部分がありますので、反対いたします。

次に、上越市都市公園条例の一部改正は、実質的には、(仮称)厚生産業会館の建設にともなう、高田公園の駐車場などの不足を補うために、市民に長年親しまれてきたソフトボール球場を廃止するものであります。

(仮称)厚生産業会館の高田公園内への建設を前提にするならば、駐車場の不足の解消など、いくつかの手立てが必要であることは確かですが、そうした手立てをとらなくてはならなくなるような建設強行そのものに問題があります。まるで、角を矯めて牛を殺すようなものであり、こうした手立てをとる前に、まず前提となっている建設を一から見直すことが必要です。以上のことから、条例改正に反対いたします。

以上、反対理由を明らかにいたしまして、討論いたします。

末広小学校で閉校式

浦川原区の3つの小学校が来春閉校し、新たに浦川原小学校として1つの学校になります。それに伴って6日、末広小学校の閉校記念式典が行われました。

同校は1872年私立学習館として発足し、1974年には公立小学校となった東頸城教育発祥の歴史をもつ創立144年の学校です。地域のみなさんの合意による統合ですが、思いのつまった学校がまた一つ消えることとなります。



スタンディング続く

「戦争をしない国を子らに渡そう」「自衛隊員だって人の子の親なんだぞ!」など、思い思いのプラカードを掲げ、道行く市民に訴えかける「街角スタンディング」が続いています。草の根からの市民運動は、戦争法廃止まで最後まであきらめずに続きます。



日本共産党上越市議員団ニュース

No. 521 2016年11月13日

連絡先	橋爪 正幸	090-5392-1961	(吉川区代石)
	橋本 公悦	080-1980-9855	(三和区鴨井)
	上野 哲也	090-7260-9407	(頸城区中柳町)
	平良 哲也	090-1808-6919	(上中田)